

■青木史郎氏仮想インタビュー調査記録

1970年代前半の日本産業デザイン振興会

[日時] 2021年3月29日(月) ほか**

[場所] 静岡文化芸術大学黒田研究室ほか

[出席] 青木史郎／黒田宏治

**本仮想インタビュー記録は、新型コロナウイルス感染防止対策が求められる時期であったため、リアルなインタビュー方式(3/29)に加え、前後(3月～4月)にメール等を通じた質疑応答や調査対象者(青木)による自主的な記憶の書き起こした内容を交え、調査対象者と調査者(黒田)とのやりとりを経て、調査者がとりまとめ記述したものである。

*青木史郎:1948年東京生まれ。1972年東京藝術大学美術学部芸術学科卒業、財団法人日本産業デザイン振興会職員となり、理事、常務理事等を歴任。グッドデザイン賞等デザイン振興事業の企画運営に携わる。現在、公益財団法人日本デザイン振興会グッドデザインフェロー、中国美术学院客員教授。

[目次]

●振興会設立の背景と概要

●振興会の成り立ち

●振興会の事業の実態

- ①デザイン収集見本事業
- ②日本優秀デザイン商品開発指導事業(☎事業)
- ③「産業デザイン」を描く仕事

●日本産業デザイン振興会、初期活動の総括

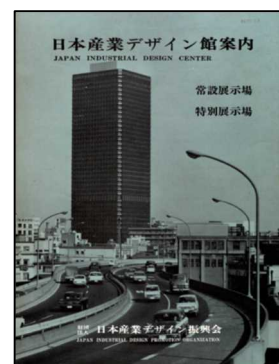
- ①「振興会の成立と初期の活動には、デザイン政策のポリシーが十分に反映されていない」
- ②「グッドデザイン商品選定制度が輸出品デザイン法的に運用されている」

+++++

私(青木史郎、以下「青木」と記す。)は、1972年に日本産業デザイン振興会(以下「振興会」と略す。)に勤務を始め、常務理事を経て、2018年に退職するまで、50年近くもこの団体でデザイン振興の活動に従事してきました。現在静岡文化芸術大学の黒田教授とともに「デザイン振興政策アーカイブ」研究を進めていますが、こうした活動をおこなってみますと、資料文献だけでわからない背景や事業感覚といったものが、ストンと抜け落ちてしまうことがわかりました。これでは、後世の方が研究される際に実態が見えなくなる恐

れがあります。とくに1970年代、80年代の振興会の動向は、青木の記憶の中にしか残っていないようです。

そこで、黒田教授の勧めにより、黒田教授がインタビュアーとなり、青木がそれに答え体験を中心にお話しするインタビューを幾つか実施しています。以下の調査記録は、そのようなかたちで、「日本産業デザイン振興会」の設立当初の活動について、お話しした内容をとりまとめたものです。



日本産業デザイン振興会設立時(1970年)の団体紹介パンフレット(左)及び展示場案内(右)

●振興会設立の背景と概要

日本産業デザイン振興会に青木が勤め始めたのは、1972年4月です。振興会の設立は1969年ですが、この段階では東京商工会議所ビル(千代田区丸の内)の中に小さな部屋があっただけと聞いています。1970年には浜松町駅前に世界貿易センタービルが完成し、10月に振興会はその別館に拠点を移しました。71年からJETRO「ジャパンデザインハウス」が展開してきたデザイン振興活動を継承して事業を始めます。そのような経緯を振り返ると、1972年度は推進体制が整ってきたので、新人を採用し体制の強化を図るといった時期であったかと推測されます。

以下、青木の体験をお話する前提ともなりますので、まずは設立の背景や組織資金等について、まとめておきます。振興会の設立に関しては、1961年の「デザイン奨励審議会答申」に明確にデザイン振興の中核となる機関を設立すべしと記載されています。答申は翌年翌々年に実現できることを提言しているのが通例ですので、なぜ設立されて仕事が始まるまで10年近くかかってしまったのかは、理解に苦しみます。青木

は勤め始めたころ、通産省検査デザイン課の担当者から「振興会は、JETRO のジャパンデザインハウスを独立させて発足させる目算であったが、特殊法人を増やさない方針となったため、民間団体として発足させた」と聞きました。

そうした経緯があつてか、振興会は日本商工会議所会頭の足立正さん、東京商工会議所副会頭で丸善社長の司忠さんらが発起人となり、「財団法人」として発足します。といっても検査デザイン課が周到に用意したもので、当時は、筋書きだけは「お上のご意向を汲んで民間有志が」といった、「大政翼賛会」的な組織の作られ方が大手を振っていたようです。

財団の資金についても、基本財産の3千万円は民間有志からの支出（司さんが寄付されたと聞いています）ですが、通産省は「雑豆資金」からの無利子貸付を基金として運用できるようにしています（3億円であったと記憶しています）。さらに振興会の事業費は、国の経費あるいは通産省の支配下にある日本自転車振興会からの補助金でした。役所の周りに位置するという意味で「外郭団体」と呼ぶのですが、振興会は、その中でもほとんど丸抱えに近い団体、俗に言えば「行政の下請け」であったわけです。まあそうしたことが理解できるようになったのは、振興会に勤めてからしばらくたってからですが。

●振興会の成り立ち

青木は、1972年4月1日に浜松町の世界貿易センターの別館にある振興会のオフィスに、約束どおり出勤しました。この日には九州芸術工科大学を卒業した池亀拓夫さんと一緒でしたが、数日後には東京教育大学のデザインを卒業した女性の新人、田原典子さんが加わりました。発足してまもない財団にもかかわらず、国立大学の新卒学生を3人も採用するというのは、外郭団体としてはあまり類例のないことではないかと思えます。池亀さんは「プロモーションがやりたい」という明確な意思をもっていましたが、そもそも青木は、おまけ的な採用であり、当時は美術とデザインの区別もつかず、学生気質がいつまでも抜けない、使い勝手の悪い職員だったと思います。

勤め始めてみると、振興会の役職員は人当たりは良いものの、まとまりがまったくありません。それもそのはず、とんでもない「混成部隊」だったのです。振興会の成り立ちと仕事内容を理解するためにも、役職員の経歴を紹介しておきましょう。

理事長は丸善の司忠さんですが、非常勤というより、原則お見えになりません。専務理事の石田幸一さんは、通産省のOB。常務理事の来栖義郎さんは、東京高等工芸学校出身、産業工芸試験所を経て、JETRO ニューヨ

ークで、デザイン系の駐在員を務められていました。業務第一部長は高藪昭さん、彼も東京高等工芸学校から産業工芸試験所へ就職、そこでは家具のデザインもされています。そして通産省デザイン課へ出向、JETRO のハンブルグの駐在員、前職は大阪万博のデザイン課長を務められていました。高藪さんの足跡から、公務員として雇用されたデザイナーの果たしてきた役割といったものが理解できます。

この高藪さんのもとに、JETRO から出向されていた千葉大学工業意匠学科出身の高橋さん、そして振興会として最初に採用したデザイン系職員である田中義信さん（インタビューにも登場されています）、スペイン語ができる川辺さん、最後に青木が配属されました。こうした陣容により、高藪チームは、JETRO の「ジャパンデザインハウス」の事業を、ほぼそのまま引き継いでいます。

業務第二部は「グッドデザイン商品選定制度」の事務方を担当していました。部長は関谷之朗さんで、慶応義塾大学経済学部出身で、輸出品デザイン法の関連機関である機械デザインセンターからの転出です。総務部の部長の岡部さんは、日本商工会議所からの出向、ここに専任の職員として新卒の遠藤さん、ベテランの小堺さんといった陣容です。なお池亀さんは、業務第二部の所属でしたが、主に広報や新規事業を担当していました。

少し長く当時の役職員を紹介しましたが、こうしてみると、70年代当初の振興会は、JETRO「ジャパンデザインハウス」とグッドデザイン商品選定制度の事務局を合体させただけの組織であったことがおわかりいただけるかと思えます。「わが国唯一の総合的デザイン振興機関」とは名告っておりましたが、その実体は寄せ集めであり、単なる整理学です。おそらく通産省は、振興会の発足にあたり、この組織に何を担わせるかといった展望をもっていなかったのではないかと推察されます。

●振興会の事業の実態

次に、青木が関わっていた事業について、それらが具体的にどのように実施されていたかを紹介していきます。個々の事業は予算書では一行になってしましますが、これらについて少しでも肉付けをしていきたいと思えます。

①デザイン収集見本事業

これは、JETRO「ジャパンデザインハウス」の時代に始まり、またとても期待されていた事業でした。JETRO は、ニューヨークとハンブルグに「デザイン駐在員」を置いており、彼らが「日本の地場産業の参考になる

であろう」という視点から、現地でデザイン見本品を自ら探し選んだものです。来栖さん高敷さんもこの仕事をしていたわけですが、青木が田中さんのアシスタントとして実務を手伝い始めた時期は、ハンブルグからの収集品だけであったと記憶しています。特に食器類は、ロイヤルコペンハーゲン、ローゼンタール、リーデル、イッタラといったブランドが集められていました。これらの大半は本邦初公開。余談ですが、20年後にはこれらの食器は私達の家庭に並べられていることになるわけですから、日本の成長スピードが如何に凄まじかったかを物語ります。

まず通関の手伝いから始まります。一回に300点から400点ぐらいの点数があり、倉庫でインボイスと照合し、写真を撮ってカタログを作るまでも結構ボリュームのある仕事でした。そして、振興会は「ジャパンデザインハウス」と同様に、約500平米の展示場もっていましたので（世界貿易センタービルの「別館」には、他にも東京都産業貿易館などの「展示場を持つ施設」が入居していました。）、そこでお披露目的の特別展を開きます。通常展が閑古鳥であったのに比べ、この特別展の展示会は千客万来、当時のデザイナー、さらにはバイヤーたちが如何に情報に飢えていたかがわかります。

さらにこの「デザイン収集見本」は、JETROの地方事務所が主催者となり全国を巡回しました。青木は、愛知県常滑で行われた展示会に出張した際の様子を覚えています。確か市民センターのようなホールにデザイン見本がずらりと並んでいました。ローゼンタールを組み合わせるとサッカーボール程度の球形になる食器が展示されて来場者も多数、見学に来ていた職人さんが「この精度はとても素晴らしい。日本の企業ではなかなかできない」と私に解説してくれました。海外の商品に直接触れる機会がほとんどなかった時代ですから、この事業はデザインに留まらず、産地の底上げに大きく寄与したのではないかと思います。

もう一つ展示に関連し、これもJETROから引き継いだ事業ですが、巡航見本市船「新さくら丸」向けの展示がありました(*1)。この船には、日本の伝統的な商品、いわゆる地場産品を紹介するコーナーがあり、振興会は展示する商品を集め、写真を撮り、カタログをつくるという仕事、つまり中身の情報の制作・提供を担当していました。展示とカタログのデザインは豊口デザイン研究所（代表：豊口克平）が担当していました。ここで集められていた商品は、次に紹介する「日本優秀デザイン商品開発指導事業」の成果です。伝統的な産地の商品ですが、いわゆるモダン調でなかなかこなれたデザインの商品が多かった記憶しています。

ただし、これらの展示商品は輸出向けで、国内では

販売されていなかったと思います。そして不思議なことにグッドデザイン選定商品ではクラフト系の商品は対象外でした。おそらく伝統産業系、地場産業系、つまり産業工芸の流れにあるものと、工業デザインを前提としたGマークは、行政的には線引きされていたのだと推測します。また、JETRO「ジャパンデザインハウス」は輸出振興を目的としておりましたが、振興会がその業務を引き継いだ段階で残っていた輸出関係事業はこれだけだったと思います。

(*1)当時、海外の港に立ち寄って日本の物産をアピールしていく巡航見本市船「新さくら丸」があった（総トン数13,082t、全長175.8m、展示場計3,420㎡）。この船は、豊口克平さんなどが建造に協力しており、日本で初めてデザイナーが内装から外装までデザインした船舶と言われている。1972年には、7月27日に東京港を出港してパナマ運河経由で西欧10カ国10港を巡航し、11月26日に帰国した（第10回日本産業巡航見本市）。同見本市は1956年から78年までに13回実施された。

②日本優秀デザイン商品開発指導事業（㊦事業）

この事業は、デザイナーを産地に派遣し、具体的なデザイン指導をおこなうことで、輸出向け商品の向上を図ろうとするもので、前身である「日本手工芸品開発指導事業」は、デザイン課設立の翌年1959年に開始されています。各府県が費用を分担（一口30万円と記憶しています）、それを振興会に集め事業を実施するというユニークな方法が採られていました。70年代には事業的に安定していましたが、田中さんが1人で運営していました。彼は振興会が地域関係の事業を終了する90年頃まで、いわば地域のスペシャリストとして担当され続けるのですが、新人の青木に研修の機会を与えようとしてくださり、指導の現場に何回か随行する機会を得ました。

その最初の随行はとても印象に残っていますので紹介しましょう。対象は「越前漆器」、場所は鯖江市河和田、デザイン指導は秋岡芳夫さんです。青木は夕刻に福井駅に着きました。福井県工業試験場でデザインの指導にあたっている斎藤さんが出迎えに見えています。まあ父親ぐらいの年齢の方でしたから、恐縮しましたが、そのまま居酒屋でカニをごちそうになりながら、越前漆器の成り立ち、特徴などをお聞きしました。

当時は漆器の販売ルートは京都の間屋が全て握っており、越前はその下請け的な位置にあること、また越前は料亭用の漆器に特化しており、今後の展望が期待できないから、新しい商品開発が必要であること、などでした。「間屋の弊害」は、その後あちこちの産地を回るたびに、どの産地でもまずはお聞きする話でした。間屋は生産者から搾取ができ、モノが回転してい

ればいい訳ですから、新しい商品を開発するのを感じていないわけです。その意味でデザインには「殻を破る」ことが期待されていたわけです。問屋の支配は、今日でいえば「人間の差別」でもあったのですが、明治期に確立されたこの流通システムが崩壊したのは、実はバブル崩壊期なのです。

翌朝、秋岡芳夫さんと合流、県試験場のくたびれたライトバンに乗って、産地の職人的な作業場を巡回して回ります。この時は2日間の工程で、指導は「塗屋」中心でしたが、「木地屋」「研屋」、それに「沈金」「蒔絵」と回りました。県試験場の担当職員がなんとなく有名人でもあった秋岡芳夫さんを連れて回っていたといった感じでしたが、青木はおかげで、漆器の製造工程と産地の構造を理解することができました。

指導は次のような感じで始まります。作業場の接客スペース、あるいは旧家の客間に秋岡さん一行が通されます。指導対象となる試作品が並べられています。斎藤さんが訪問の趣旨を述べ、秋岡さんも「久しぶりですね」といった感じで、しばしお茶を飲みながら歓談です。職人さん（小さな企業の経営者でもある）が、試作品を紹介し説明して、秋岡さんはそれを手に取りながら、「ここはどのように考えて」と巧みに質問していきます。この対話をしばらく続けると「次回までの宿題」も見えてきます。それを確認して「ではまた」と次の指導先に向かいます。

秋岡さんの対話を聞きながら、「上手な指導だな」と感じたのですが、後になって、秋岡さんは「こうしなさい」とは言っていないことに気づきました。「答えを教えるのではなく、相手に気づかせる」回路をつかって対話していたのです。だから「宿題」についても、職人さんの方から、「ここを直してきましょう」となるのです。デザインをするのは商品を作る職人さんですし、その職人さんのデザイン能力が育たない限り、産地の未来は開かれていきません。

秋岡さんは特に言葉も身振りも巧みな方でしたが、この時期に産地の指導をしたデザイナーの方々の多くは、「育てる指導」をしていました。だから、滲み入るようにデザインを産地に浸透させていくことができたのです。バブル以降、多くのデザイナーが産地のデザイン開発に携わるようになりましたが、こうした「育てる指導」が出来ていた人は皆無に近い状態でした。デザイナーの人間力は、著しく低下してしまったのだと思います。

この日は割烹旅館に泊まりました。産地の組合が負担したのですが、まずその組合主催の宴会です。秋岡さんは主賓ですから正面、青木は随行だからと、その脇に座られました。この席順は「お上の仕事で、東京から見えた賓客」をおもてなしする場合のスタイ

ルなのでしょう。まあ月並みな挨拶と会話。青木は中居さんがほぐしてくれたカニは美味くないなあと感じていました。この退屈な場は1時間半ぐらい、組合のお歴々がいなくなって、さて本番と席を直し、若い職人さん達と車座になってのデザイン談義が続きます。

職人さんは7、8人でしたでしょうか。彼らは秋岡さんを離さないぞと質問を畳み掛けます。秋岡さんは、話題豊富に、比喻を交えながら、わかりやすく話していきます。こうした状況をみて、この事業の本質は、「車座の談義」にあるのだと悟りました。高名なデザイナーとタメ口的に話せる機会を提供するためのアライバイとして、まことしやかな指導事業という名称がつけられているだけです。こうした美風は、日本中が食欲に何かを吸収していこうとする熱気と比例していたのかも知れません。やがてこの手の産地を対象とした事業は、「指導をすればいい」だけになり、そしてバブル崩壊以降の社会的低迷が続く中で、「補助金がついているからやる」だけの消化事業になっていったように思います。

青木はこの時の随行で、産地の課題を山ほど手に入れましたが、特に記憶に残っていることがあります。

「研屋」を訪問していた際に、奥さんが「工業団地ができるって聞いてるけど、そうしたら旦那の背中を見ながら仕事することができなくなる。私は今の方が幸せ」と話してくれました。なぜこの話題となったかは覚えていないのですが、近代化は万能でない、ぐさりと心に滲みしました。ここに限りませんが、訪問先はいずれもすばらしい旧家で、その周りには田畑と里山が広がっています。自分の貧しい住環境に比べ、あまりに豊かであるなあと思いました。

どうしてこの人達のために税金を使うのか、正直腹も立ちましたし、なぜデザインを導入してまで、新商品を作らなければいけないかと、疑問に思いました。ただ当時求められていた豊かさとは「近代化」だったのでしょう。地域のもつ「豊かさ」に気づき、そこから再構築していこうとする活動が登場していくのは、2011年の震災以降からだと思います。河和田でも新しい地域づくりとものづくりが始まっていると聞きますが、その担い手は、当時お会いした職人さんの孫の世代であるようです。

③「産業デザイン」を描く仕事

振興会の仕事は、これまで述べましたように、「ジャパンデザインハウス」と「グッドデザイン商品選定制度」を継承しただけなのですが、73年頃から振興会でも自主的な事業が順次展開されるようになりました。その主な仕事を手短かに紹介しておきます。

1. 「デザイン・マネジメント・セミナー」

この事業は池亀さんが企画し運営していた事業です。「生産」「流通」「消費」の3つのステージに区分し、それぞれの分野の論客6人を登場させました。初年度（72年と記憶）は企業内デザイナーが登場していましたが、2年度以降はデザイン分野以外の「旬の人」が続々登場するセミナーとなりました。林雄二郎、糸川英雄、宇野政雄、竹村健一、浜野安宏、さらには和田勉、筑紫哲也といった方々が登場します。こうしたメンバーからも想定できるように、このセミナーは好評を得て、企業デザイン部門の社員研修の場としても定着、16年間も続きました。振興会の支援者（会費をはらっている大企業）にとって、このセミナーは唯一評価できる事業だったと思います。

なお「デザイン・マネジメント」という概念を日本で最初に紹介したのは、振興会の数少ない功績の一つでしょう。企業ではデザインプロセスのマネジメントという理解もありましたが、「経営的視点からデザインを活用すること」として紹介しています。池亀さんは、いわゆる方法論・ノウハウとしてではなく、デザインを大きな視点で捉えることといったニュアンスでセミナーをつくりました。すぐに「村」に閉じこもってしまうデザインにとって、こうした解りやすい視点を提供した方が効果的と考えたと思います。

2. 「デザインニュース」の刊行

青木は、一応情報担当となっていました。当時「産業デザイン」というタイトルが付けられた、シート形式の「情報誌」が年12回刊行されていました。考え方としてはユニークと思いますが、デザインに関する情報など殆どなかった時代であり、また独自の情報収集力も全くと言っていいほど無く、単純なシート形式は成立せず、英国の「デザイン」誌やJETRO経由で入手したデザイン関係の刊行物を翻訳して掲載していました（掲載については了解をもらっていましたが）。

そうした時に、製品科学研究所（産業工芸試験場の後進）が役割を終え、その刊行物「工芸ニュース」も廃刊の予定との情報もたらされました。言うまでもなく、「工芸ニュース」は日本のデザインを育てた研究啓蒙誌です。そこで上司の高藪さんの勧めもあり、「工芸ニュース」を少しでも引き継ぐべく作業を開始しました。下丸子の製品科学研究所に通って、当時編集に携わっていた、岩井一幸さん渥美浩章さんから、デザインの見方考え方について教えを請いました。日本のデザイン開発の取材レポートを掲載することとし、年間のデザイン動向を要約する「デザインレビュー」を引き継ぎました。

こうして情報誌を改め、「デザインニュース」を刊行

できました（50号（1975年6月刊）が改訂初号）。青木は「デザインニュース」の編集を担当していましたが、編集スタッフとして林利明さん白川部昭子さんが最大限協力してくれ続けることができました。ただ振興会内で十分な理解が得られていたわけではなく、お金の面では常に苦勞していました。

日本ではデザイン系のメディアが育たなかったにもかかわらず、嬉しいことに多くのデザイナーから信頼される研究啓蒙誌に育ちました。取材記事の質は高かったと自負しています。そして新たに職員として加わった山田裕一さんが継承発展されて、2000年代初頭まで刊行されていきます（269号（2005年3月刊）をもって休刊）。

3. 「デザイン情報システム」の開発

青木は、情報担当とはいうものの、「デザイン情報」をどのように構築していけばよいか、皆目検討が付きませんでした。荒野に1人放り出された子供のような感じなのですが、「Gマーク」の審査員になられた池辺陽さんと何回かお話すうちに、デザイン情報の概念を池辺研究室にまとめていただこうと考え、手持ちの調査予算をかき集めて研究を依頼しました。

この研究は、まずデザイン開発の事例を研究することから始まり、そこから導かれた「必要とされた」あるいは「必要とされるべき」情報を、1人の人間から都市に至る人間の集団を段階的に捉えてマトリクスに整理しています。こうして「ISD (Information System for Design)」と名付けた「曼荼羅」のような体系が提示されました(*2)。これは今日でも充分に通用する情報システムの概念なのですが、如何せん、当時の振興会、あるいはデザイン界には高度すぎたようです。また報告書も「手書き」の時代でしたし、広報の方策もない時代でした。そんなことから、「猫に小判」となっていました。

(*2)『デザイン情報システム IDS の活用に基づく調査研究』
東京大学生産技術研究所池辺研究室、1977. 3. 31 (A4・204
頁、手書き・青焼き)

4. 「デザイン評価」の提供

製品科学研究所の渥美さん（後に東北芸術工科大学教授）とは「生活の質」についての研究を、また池辺研究室の門内輝行さん（後に京都大学教授）とはシステムの研究をすることができました。こうした背景があったからでしょうか、通産省検査デザイン課の担当者の方から、「デザイン評価」をまとめてみないかとの話があり、少額ではありますが調査費を頂きました。

この調査研究は、「冷蔵庫」「洗濯機」といった耐久消費財を中心に、消費者がどのように評価しているか

を尺度化し、デザイン開発時の評価に役立てようとしたものです(*3)。消費者への調査では、使い勝手やイメージについての評価ワードを一対比較として提示、それを多変量解析手法を用いて尺度化するという方法をとりました。企画から調査分析、さらにはガイド的パンフレットの紙面構成まで1人でやっていたのですが、おそらくデザイン研究に多変量解析を用いた先駆的事例の一つではないかと思えます。わかりやすい尺度化ですから、企業のデザイン部門でも興味をもってくれました。この調査は3年続き、最終段階では東芝の国澤好衛さん(後に東京都立産業技術大学院大学教授)との連携研究へと発展しています。

(*3)『デザイン評価——製品選択のためのガイド 食器棚ほか』1982年、『デザイン評価——製品選択のためのガイド 婦人用自転車ほか』1983年、『デザイン評価——魅力づくりへのアプローチ』1983年、いずれも(財)日本産業デザイン振興会

●日本産業デザイン振興会、初期活動の総括

現在、黒田教授と「デザイン振興政策アーカイブ」の構築・公開と研究活動を続けています。この研究を通して、デザイン行政と振興活動を俯瞰的・通史的に展望できるようになりつつあるのですが、そうした視点からみると、振興会の創設と70年代の活動は、やや奇妙としか言いようのない様相をもっていたのではないかと思えます。この初期段階においても、日本のデザインの発展に向けて、振興会が一定の役割を果たしてきたことは間違いありません。ただ、日本のデザイン行政を検証していくにあたって、以下2つの点を指摘しておきたいと思えます。

①「振興会の成立と初期の活動には、デザイン政策のポリシーが十分に反映されていない。」

振興会は、デザイン奨励審議会 61年答申に基づき設立されています。この答申は、「ジャパンデザインハウス」が、輸出促進に特化した機関であったことを踏まえ、国内市場の開拓とそれを遂行する企業の育成を念頭においた、総合的デザイン振興機関の設立を求めたものです。

ここでいうデザインとは、「インダストリアルデザイン」、「ものづくり分野のデザイン」というより、「企業を発展させていくために、デザインを統合的に活用する方法」、端的に言えば「利益を導くためのデザイン」であったはずですが。このことは振興会の名称「産業デザイン」に現れていますが、お話ししましたように、振興会の事業はこうした視点から組み立てられてはいませんでした。「マネジメントセミナー」は政策の趣旨に唯一合致する事業ではありましたが、これは数百万

円規模の小さな事業にすぎません。

さらにデザイン奨励審議会は、72年に「70年代のデザイン振興政策のあり方」と題する画期的とも思える答申を提示します。これはデザインを「生活と産業の橋渡しをする存在」と位置づけ、行政的視点からデザインの重要性を述べていますが、当時の振興会には、この答申を前提に事業を組み立てようという気運は、全くありませんでした。専務理事である石田さんは審議会に参加しているのですが、新人である私たちは、この答申を「読みなさい」と指示された記憶もないのです。

この審議会答申は、ICSID 総会大会の日本誘致を契機とした「73年デザインイヤー」というデザイン運動を提唱します。この事務局が振興会内のスペースに置かれていたのですが、振興会はこの事務局を応援するどころか、コピー機の使用や交通費の伝票処理などで、いじめとしか思われぬ態度を採り続けました。振興会は自分が担当する事業として予算化された「世界自転車コンペ」を事務的にさらっとやっただけで、ICSIDメンバーであるにも関わらず、デザインイヤーには関わろうともしませんでした。こうした政策無視・デザイン界無視という態度は、79年答申を受け検査デザイン課が世界デザインコンペの予算まで付けたにもかかわらず振興会がこれを拒否するという、前代未聞の事態に発展していきます。

設立時のある意味での無策、さらに設立以降の頑なな態度は、「わが国唯一の総合的デザイン振興機関」に求められる信頼性と調整能力の醸成にマイナスの影響を与えました。振興会がこれを獲得していくのは、「89年デザインイヤー」さらには98年の「グッドデザイン民営化」以降と考えて良いように思います。

②「グッドデザイン商品選定制度が輸出品デザイン法的に運用されている。」

今回インタビューを受けて、改めて気づいたのは、60年代、70年代の「グッドデザイン商品選定制度」の行政的位置づけです。この制度は、63年に「公募形式」になりますが、80年さらに84年に大きな改革が行われるまで、ほとんど発展していません。その理由を説明できるように思います。

青木が就職した当時のこの制度のあらましを紹介すると、審査部門は「機械」「雑貨」「繊維」「陶磁器」に分かれておりました。これは「輸出品デザイン法」の対象品目に対応した構成です。そしてその運用も、「輸出品デザイン法」による指定機関である機械デザインセンター、繊維意匠センターなどの4団体が分担しておりました。名目的には日本商工会議所が事業を受託していて、後に振興会はこの立場に立つことになるの

ですが、実質的には4団体の運営に割り込んだだけでした。つまり行政的には、完全に「輸出品デザイン法」の文脈で位置づけられています。「機械」については、家電等輸出以外にも対応できるよう幾つかの部門に分化されていましたし、また「住宅設備」という部門が唐突にできたのですが、これもベターリビング認証を運営する団体のゴリ押しで生まれたもので、4団体が5団体になっただけでした。この制度は、「Gマーク証紙」を売るという形で、見返りがあったのですが、これを関連団体で按分していたところに振興会が加わったわけです。「グッドデザイン商品選定制度」は、残念ながら利権の巢窟に成り果てていたのです。

なお、振興会では1972年から「日本グッドデザイン展」を開催しておりましたが、前身は「日本輸出デザイン展」という名称の展示会でした（1963-71年）。日本商工会議所らしく東京都や大阪府に分担金を求め、高島屋などで開催する当時としては規模が大きなデザイン展示会でした。ただ、そもそもグッドデザイン商品選定制度では、輸出向けだけの商品はエントリーできない仕組みでしたので、今思えばこの名称は全く制度の趣旨に即しておらず、不思議な感じがします。

このようにサラリとお話ただけでも、当時この制度がいかにかいどい状況にあったかが理解できるかと思います。この制度の創設者である特許庁意匠課の方々が嘆いていたのも、製品科学研究所系の方々が距離を置いていたのも、今となればよく理解できます。意匠センター等の「輸出品デザイン法」関連団体も、振興会のGマーク担当にもデザイン出身者は皆無でした。いわば「団体屋さん」ばかりによる運営ですから、そこにはポリシーもなければ、制度を発展させようとする気概も生じません。それゆえに、運営にあたってのモラルも問題があったように思います。今思えばですが、松下電器も東芝もキヤノンもよく耐えていただいたと、50年前の出来事です。ひたすら感謝いたします。いわば「黒歴史」ですが、「全ての工業製品」を対象とする84年の制度改革は、こうした悪しき運営からの脱却でもあったということは、申し上げておきたいと思います。

インダストリアルデザインの導入によって、商品と企業の発展をはかり、日本オリジナルを導こうとして始まった制度が、なぜ模倣防止策である「輸出品デザイン法」と関連づけて運用されていたのでしょうか。また振興会の設立にあたり、なぜ通産省はビジョンレベルの展望を提示しなかったのでしょうか。この要因を考えていくと、通産省が1966年4月におこなった、デザイン課から「検査デザイン課」へと組織変更に行き着くようです。この検査とは「輸出品検査法」のこ

とですが、おそらく「輸出品デザイン法」をこれの枝葉的に理解し位置づけたことによって、行政の課題を整理したのでしょう。ただしこれによって、デザイン行政の出発点にあった「インダストリアルデザインの導入とそれによる国際競争力の強化」という視点が、見えにくくなってしまったのではないかと思います。

「してはならない」は行政に馴染みやすいですが、「こうしたほうがよい」は、行政の得意分野とは言えないと言われます。つまり、啓蒙推奨というデザインならではの行政的姿勢が60年代に後退したのは、そのあたりの行政体質の反映と考えられます。このことによって、振興機関として設立されたはずの日本産業デザイン振興会が、順調に発展していく気運が削がれたのは、まちがいないように思います。

（文責：黒田宏治）